

2016年7月1日
日本銀行

政井審議委員就任記者会見要旨

—— 2016年6月30日（木）
午後6時から約20分

（問） 最初に2つ質問をさせていただきます。1つ目が、経済政策の重要な舵取りを担う日銀の審議委員に就任されるにあたっての抱負と、これまでの民間銀行でのご経験をどのように活用されていくかについてお聞かせ下さい。

2問目が、先週、イギリスのEU離脱決定がありました。そのほか、アメリカの利上げや新興国経済の成長鈍化など、世界経済の先行きの不確実性が高まっています。次の金融政策決定会合が7月下旬に迫っていますが、2%の「物価安定の目標」の達成に向けて、マイナス金利の深掘りを含めた追加的な措置を取る必要性について、委員がどのようにお考えかお聞かせ下さい。

（答） 本日、辞令交付を受け審議委員を拝命した政井でございます。どうぞよろしくお願い致します。

就任にあたっての抱負について、私はこれまで30年近く、外国為替市場を中心とした様々な現場経験を積んで参りました。また、新生銀行で行内初の女性役員として、主に3つの役割を期待されて経営にも参画してきました。1つは、金融・経済の調査部長として、部の創設および拡充を行い、新生銀行グループの知見向上に勤しむこと。そして、こうした調査分析データや知見を対外的にも発信し、銀行のブランド価値向上に努めること。最後に、女性が活躍していくフロンティアの役割でした。このほか、外資系金融機関では、色々な意見を持った国やバックグラウンドの違う方々と仕事をして参りました。

こうした経験などを活かし、金融政策を通じて日本経済の発展に多少なりとも貢献していくことができると考えております。記者の皆様のみならず、市場関係者の方々とは、長らく金融市場動向についてのコメンテーターもしくはアナリスト的な立場で接させて頂いておりましたが、今後は、これまでの経験で培った説明力も活かしていくことができると考えております。また、

セントラルバンカーという新たな立場での現場経験を積み重ねて、自分なりにセントラルバンカー像を培っていきたいと考えております。

足許の金融・経済は、アメリカの利上げ、新興国・資源国の成長鈍化といった不安要因が重なり、世界経済に対する見通しの不確実性がこのところ高まっている状況であったと認識しています。加えて、英国のEU離脱を問う国民投票結果を受けて、世界経済全体の不確実性が一層高まっているとみています。このような状況が長期化し、世界経済全体の成長が今後一層下方修正されていくとなれば、日本の成長そのものへの影響や、家計や企業への心理的影響、物価動向への影響について、細心の注意をもってみていかねばならないと思っています。このような時期に、日本銀行の審議委員を拝命し、大変、身の引き締まる思いです。内外の状況について、日本銀行のスタッフの皆さんの分析や情報を十分に参考にしながら、執行部や他の委員の皆さんとよく議論をさせて頂き、長期的な日本経済の成長に資する判断をして参りたいと考えております。

(問) マイナス金利政策についての考え方についてお尋ねします。マイナス金利政策を1月に導入決定してから、金融機関を中心にその副作用についての指摘も出ていますが、マイナス金利政策の効果、副作用についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。今後も必要があればマイナス金利の深掘りということが選択肢に入ってくるのか、そのお考えをお聞かせ下さい。

(答) 政策効果そのものについて、具体的な評価は、執行部の報告を参考にしながら、他の委員とも十分に議論を重ねたうえで見解を固めていきたいと考えています。

(問) 今のところどうなのでしょう。マイナス金利政策というのは効果を出しているとお考えでしょうか。それも含めてこれから検討していくということでしょうか。

(答) これまでのところ、現象として確認できていることを申し上げれば、マイナス金利政策を導入後、超長期の金利を中心に、さらにイールドカーブ全体が低下していること、そのことが住宅ローン金利や貸出金利などの一層の低

下を促したということは、既に観測ができています。政策効果の全体像については、今後執行部の報告を待ったうえで、他の委員とも色々議論をし、その効果を見極めたいと、具体的な評価をしたいと考えています。

(問) 先程、ブレグジットも受けて世界経済の不確実性が非常に高まっているというお話がありました。そうした中で、日銀としては2017年度中に物価が2%に達するという見通しを現在描いていますが、その下振れリスクが非常に高いと思います。

委員としては、2017年度中に2%を達成可能と考えるのか、あるいは2%に達成する時期は大体いつ頃と今想定されておられるのか、またそもそも2%を目標とする妥当性についてどうお考えか、について教えてください。

(答) まず、2017年度内に2%を達成できるのか、というご質問ですが、閉鎖された経済ではなくて、高度にグローバル化が進んでいる現在においては、自国の政策だけで将来を展望することはなかなか難しいと感じています。そうした前提を含め、今後詳しく理解を深めて、改めて自分の見解を持ちたいと考えています。2%の「物価安定の目標」の妥当性も含めて、自分自身の見解は、今後詳しく議論したうえで、固めていきたいと考えています。

(問) マイナス金利の評価についてはこれから議論して行こう、ということでしたが、今まで新生銀行の執行役員として、私が把握している限りでは、インタビューやレポートで「効果が出ている」、「円安の効果が確認できる」、「デフレに陥る危機、流れを断ち切った」という趣旨の原稿を書かれていると思います。今までの評価がどのようなものだったかお伺いできますでしょうか。

(答) 新生銀行の調査部長としての発言は、それまで新生銀行で用意していたデータ、分析をもとにして発言させて頂いておりました。より慎重に申し上げるとすれば、今後の評価については、やはり日銀のスタッフの情報、分析をみたうえで、改めて評価をしていきたいと考えています。

(問) そうすると、今までの評価が、今後の議論によっては変わるかもしれないという理解でよろしいでしょうか。

(答) そう理解して頂いて結構です。

(問) なぜご自身が選ばれたと、ご自身の中ではどうお考えですか。

(答) 任命された自分の立場から特に申し上げることが難しいですが、これまでの経験を活かしつつ、確りと職責を果たしていきたいと考えています。

(問) 物価の先行きを見る上で、為替をどう見るかは非常にクリティカルだと思いますが、今後をどう見ていらっしゃるのか、簡単に幾つかシナリオを教えてください。具体的には、これまでの対外的なご発言を並べてみますと、「106円を切ったら危ない」とこれまでおっしゃっていたと思います。また、実際110円台というビューをこれまで予測されてきたこともあると思います。それより下振れているのはなぜかということと、円安トレンドというよりは円高トレンドが始まったと覚悟せざるを得ないのではないかという声が市場では増えていると思います。委員のご見解をお願いします。

(答) これまでは、為替に関するコメンテーターとして発言しておりました。ご案内の通り、本日より政策委員という立場になっております。為替は所管外のこととなりますので、私の立場からはコメントは差し控えさせて頂くべきかと思っております。ただ、為替の過度な変動は、様々な投資活動を停滞させるリスクを高めると認識しておりますし、過剰なボラティリティが金融市場のストレスを高めやすいとも認識しています。従って、一般論としては、経済のファンダメンタルズを反映しないような為替の変動は望ましくないと考えております。

(問) 市場、あるいは日銀審議委員の中からも、金融政策の限界がよく指摘されるようになっていますが、為替について言えば、円高の流れを日銀の金融政策で反転させることは難しいという意見が多くみられます。金融政策の限界についてどうお考えになっているかお聞かせ下さい。

(答) 繰り返しになりますが、グローバル化が非常に高度に進んでいる状況において、自国の政策だけで判断しづらい部分があると思っています。従って、

今日、就任をしてまだスタッフからの説明等を聞いていない中で、具体的なことを申し上げることは大変難しいことですので、こうした前提も含めて色々点検をして、今後、自分の考えを作っていきたいと思っています。

(問) 本日、安倍総理から発令というか、任命という形を受けられたかと思えますけれども、総理から何か言葉をかけられたのか。あるいは、発令を受けたときに受けた率直なご感想を伺えればと思います。よろしくお願いします。

(答) 任命の時、どのような話があったかといったことについては、控えさせて頂ければと思います。

(問) 黒田総裁の始めた金融政策について、政井審議委員はこれまでの政策についてどのようにみていらっしゃいますか。

(答) 審議委員になる前、銀行員としての感想ということで申し上げますと、銀行業というのはやはりマクロ経済が発展していけば、基本的に銀行の成長、銀行の収益が上昇することになりますので、マクロ経済が最終的に長期的に成長するという政策が採られることに対しては、サポートし、その考え方に従うと認識しています。もっとも、今後の政策云々に関しては、これから色々理解を深めたいうで見解を固めていきたいと考えています。

(問) 少し前の話になってしまいますが、消費税増税の再延期という決定が政府でなされたと思います。もともと金融緩和の前提として、日銀との間の共同声明で財政の健全化への取り組みは入っていると思うのですが、今回の再延期決定と、与野党ともに選挙の中で全て再延期に賛成している状況をどう捉えていらっしゃるかについてお聞かせ下さい。

(答) 財政運営については、所管外ということになりますのでお答えは控えさせていただきますと思いますが、一般論として、財政に対する信認を確りと確保することは、非常に重要なことだと考えています。

(問) やはり立場が変わられたということで、非常に慎重なお答えをされて

いるという印象ですが、日銀とマーケットの対話という部分で、情報発信のあり方についてどのように考えていらっしゃるか教えてください。

(答) 日本銀行も、市場参加者と様々なレベルでコミュニケーションをとってきているとは考えてはいます。ただ、こうしたことに関しては、これで十分だ、これでいいのだということがない、終わりのないテーマであるとも考えています。引き続き、コミュニケーションをマーケットと密にとっていくことが大変重要だと思っていますし、私のコメンテーターとしての経験が、何らか貢献することがあればと考えています。

(問) ということは、それはあまり思っていないような異常な期待が市場で膨らむのはなるべく避けたいということでしょうか。

(答) 個別の方法論に関しては、それが一概に言えるかどうかというのはちょっと違うのではないかと思います。

以 上